

林野庁長官賞

川上川下異業種関係者が設立した木材協同組合プレカット工場 流域林材業の振興目指す地域産材有効利用住宅部材生産拠点

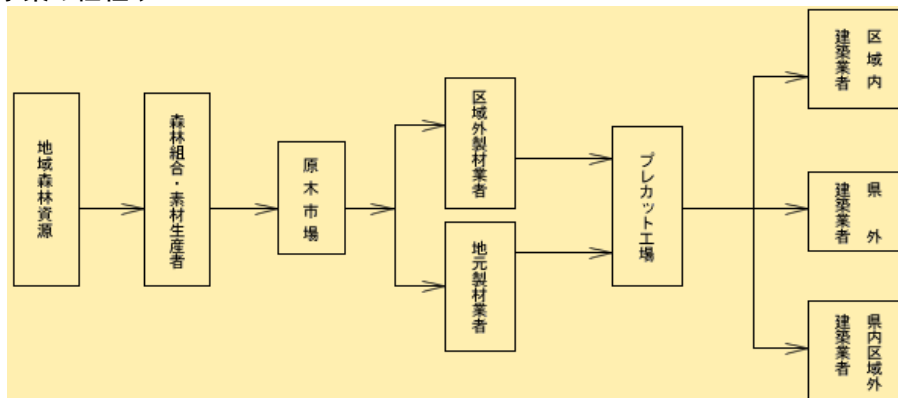
紀南木造協同組合
理事長 尾畑 修司

□事業体の構成

林業 11 素材生産業 1 製材業 18 建設関係 15
〒519-52 三重県南牟婁郡御浜町大字下市木4236
TEL05979-2-4178



□事業の仕組み



1 スギが主力の林業地帯

紀南地域は三重県の南端に位置し、熊野市、御浜町、紀宝町、紀和町及び鶴殿村の5市町村で構成されている。当地域の林野面積は44,700haで林野率83%、民有林人工林率は78%と高く、古くからの民有林を中心としたスギ主体の有数な林業地帯である。また、民有林人工林のうち8齢級以上の面積が37%を占め、県平均の29%を大きく上回っており、森林資源は充実してきている。

当地域の木材流通状況は、原木入荷量が年間10万m³、製品出荷量が年間68,000m³であるが入荷量全体に占める外材比率は62%と県平均の33%を大きく上回っており、外材依存型の地域特性をもっている。しかし、昭和59年に地域内に唯一の原木市場が開設されて以来、地域材については安定した原木取引がされてきており、最近の市場取扱い量25,000m³のうち、供給は地域材がその70%を占め、出荷は地域内製材工場へ35%が流通している状況である。

当地域には製材工場が37工場あり、平均出力数は75KW/工場で、県平均54KW/工場をかなり上回っている。しかし、これは外材専門工場の規模が大きいため、国産材を扱う工場は概して零細、小規模なものが多い。

2 異業種団結で協同組合

近年、紀南地域の林業、木材業を取巻く情勢は、林業労働者の高齢化、とりわけ若年労働力の減少が深刻となってきていることに加え、外材及び代替材との競合や国産材の産地間競争も厳しくなっており、今後、地域林業の維持発展が困難となってくることは明白である。このような情勢に対処するためには地域材の活用促進と付加価値向上、さらにはブランド化が必須要件となってくる。このため、地域をあげて川上から川下に至る異業種が大同団結し、木造協同組合を設立し、プレカット加工を行うことにより、木質住宅部材の品質の向上と安定供給、併せて低価格化を図り、紀南地域材の流通の合理化と付加価値向上を通じ、もって地域林業、木材業の活性化に資することが強く求められている。

3 流通合理化で付加価値向上

(1) 協同組合の設立母体「熊野林星会」について

紀南木造協同組合を語る場合に、熊野林星会の存在を無視することはできない。

熊野林星会は、昭和62年に林業家を中心とする熊野林業研究会と地域の製材業者からなる木星会とが統合して結成されたものである。前者の熊野林業研究会は地域の林業家のほか、森林に興味をもつ公務員や商店主などで構成され、育材技術の確立、地域リーダーの養成及び地域材の流通体制の確立を目指して、保育、除間伐などの実践活動や森林施業計画の樹立による施業の計画化、協業化の検討等、9年間にわたり活動してきた。また、後者の木星会は主に製材業者の二世で構成され、木工展や講演会の開催等、木材協同組合青年部としての役割を果たしてきた。これら二つの団体がそれぞれの積極的な活動を通して互いに交流するなかで一本化の機運が盛り上がり最終的に合体することになったわけである。

このように熊野林星会は、川上から川下までの幅広い異業種を包括した活動団体、いわば民間主導の流域林業活性化センターとして位置づけられ、地域の林業の発展を大局的に考え、行動することを会のモットーとし、積極的い活動してきている。

熊野林星会はこれまで、原木市場協同組合と、すのこや万能椅子などの生産販売事業協同組合の設立に中心的に関わった実績があり、大局的に地域を見、川上から川下まで互いに協力しあい、地域林業、木材業の活性化をはかるため、木を育て、売り、さらに加工し、流すところまで範疇に入れて活動してきており、地域の明日を担う有力な自主的研究組織として、地元の期待は大きい。

(2) 紀南木造協同組合の設立

熊野林星会は以上のように、原木市場と木製品の生産販売協同組合の設立を通して地域材の流通、加工の改革に一石を投じたわけであるが、さらにこの波を大きくするため、構造用住宅部材の流通、加工部門にも進出しようという気運が高まり、平成3年7月、熊野林星会の木材部会を中心に紀南木造協同組合を設立した。

紀南木造協同組合の構成員は全部で45名であるが、製材業者（18名）の外、素材生産業者（1名）、林業家（11名）、建築関係者（15名）も多く加入しており、川上から川下までの異業種関係者が大同団結した木造協同組合という形となっている。

紀南木造協同組合の設立目的は、木質住宅部材の品質の向上と安定供給、併せて低価格化を図り、紀南地域産材の流通の合理化と付加価値向上を通じ、もって地域林業、木材業の活動化に資することとしている。

この目的を達成するために、県の指導、援助を受けつつ、平成3年度国産材産地体制整備事業の導入により約1億9,000万円をかけてCAD付きのプレカット加工施設を主体に、木材乾燥機、フォークリフト、製品保管倉庫などを整備した。この結果、紀南地域で唯一のプレカット工場が誕生したわけである。また、このようなハード面の整備と併せて原材料の供給というソフト面の整備も同時に進めた。それが、熊野林星会の仲介により地元森林組合、厚木市場及び製材団体と4者で締結した、素材の円滑な供給と製品の円滑な流通及び優先的加工委託に関する覚書である。この覚書の締結によって、プレカット工場への地域産材の安定供給体制が整ったわけである。

4 プレカット加工そして販売

紀南木造協同組合は、地域材による木質住宅部材の加工販売、具体的には在来軸組工法による住宅構造部材のプレカット加工及び建設業者への販売を主な事業内容としている。

組合員との関係では、製材業を営む組合員に対しては原料の製材依頼を、また建築業を営む組合員に対しては、臍（ほぞ）や火打ち穴などの特殊加工の受注や建築工事の斡旋も行っている。

また、広報、宣伝の面では、プレカット加工による木造住宅建築のメリットな

どをPRするパンフレットの印刷、配布及び地元紙への広報掲載などを積極的に実施し、需要開拓を図っている。

さらに、従業員教育の面でも、未熟練工を積極的に採用し、採用後の集中的な教育、研修（先進地視察、各種勉強会、研修会など）によって短期間に熟練工並の生産性をあげられるまでに養成するなど、地元の未熟練労働力の雇用と能力開発に積極的に取り組んでいる。

5 受注ふえて着実に発展

平成3年9月に生産を開始してから2年半が経過したが、この間、熊野林星会員の紹介も得て精力的に需要開拓に努力した結果、初年度（平成3年度）には42棟の受注であったものが2年目には94棟と2.2倍に増加し、3年目には約250棟と約6倍の受注が見込まれ、着実な発展をしている。

また、売上げ高も初年度は6,085万円であったものが、3年目の平成5年度には2億312万5,000円程度となると見込まれ、順調な滑り出しをみせている。

製品の流通先は、県外（愛知県、岐阜県、奈良県など）が全体の75%、地元紀南地域が10%、紀南地区以外の県内へが15%となっており、中京方面を中心とした販売戦略をとっている。そのため、地元業者とのトラブルもなく、東海地方における国産住宅部材生産拠点としての地位を確立しつつある。

6 床・壁のパネル化も目指す

現在、県外建築業者への積極的な売り込みを図っているところであるが、まだ販売実績が少なく県外支店もないため、商取引の主導権は建築業者に握られているのが現状である。

このため、今後は引続き販売ルート拡大を図り、販売実績をふやすとともに、より良質なプレカット製品の供給に努力することによって、最終的には「紀南材」、「紀南の家」などのブランド化を図っていくことが課題である。

また、地域産材の有効利用及びその付加価値向上を図るため、構造材だけのプレカット加工だけでなく、敷居、鴨居などの羽柄材についてもプレカット加工の対象としていくこと及び、壁材床材のパネル化なども今後の取り組むべき課題であろう。

これによって、現在利用価値が低く間伐の遅れている中径木の利用促進ひいては川上側の森林整備も期待でき、流域全体として木材業の発展につながるであろう。